

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第35期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河端真一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池田清一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
小田急第一生命ビル22階

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池田清一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	4,420,155	4,685,326	5,488,566	6,990,536	6,728,017
経常利益 (千円)	321,563	282,008	333,919	682,515	652,001
当期純利益 (千円)	258,545	205,566	151,380	439,904	294,393
純資産額 (千円)	2,121,558	2,275,428	2,352,568	2,652,799	2,535,082
総資産額 (千円)	2,874,154	3,149,828	4,282,361	4,203,800	4,455,478
1株当たり純資産額 (円)	333.81	353.82	364.64	419.42	431.23
1株当たり当期純利益 (円)	40.68	32.35	23.83	69.58	48.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.8	71.4	54.1	62.1	55.8
自己資本利益率 (%)	13.0	9.1	6.6	17.9	11.5
株価収益率 (倍)	11.6	12.36	13.09	4.74	11.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,408	275,543	359,902	568,486	723,937
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,674	160,533	819,355	447,513	149,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	403	76,777	393,406	253,192	333,909
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	827,762	871,588	794,887	644,621	884,866
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	207 (934)	239 (916)	402 (1,490)	367 (1,357)	344 (1,482)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	3,825,742	3,902,857	4,121,720	3,946,777	3,974,734
経常利益 (千円)	268,094	235,790	346,399	328,379	384,347
当期純利益 (千円)	210,247	247,895	239,676	282,659	298,425
資本金 (千円)	806,680	806,680	806,680	806,680	806,680
発行済株式総数 (株)	6,749,780	6,749,780	6,749,780	6,749,780	6,749,780
純資産額 (千円)	2,112,926	2,284,044	2,446,791	2,593,515	2,472,254
総資産額 (千円)	2,845,967	3,150,297	3,799,951	3,660,943	3,865,831
1株当たり純資産額 (円)	332.46	359.45	385.19	416.42	428.48
1株当たり配当額 (円)	12	12	15	20	40
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	33.08	39.01	37.73	44.71	49.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.2	72.5	64.4	70.8	64.0
自己資本利益率 (%)	10.5	10.9	9.8	11.2	11.8
株価収益率 (倍)	14.3	10.25	8.27	7.38	10.94
配当性向 (%)	36.3	30.8	39.8	44.7	81.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	154 (904)	169 (892)	191 (956)	185 (925)	184 (993)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和51年10月 昭和47年9月創立の国立学院を母体として株式会社学究社を国立市中1丁目10番地2号に設立(資本金500万円)。
- 昭和52年2月 国立学院を国立学院予備校と改称。
- 昭和52年12月 初のフリースタANDING(独立)校舎として国立校本館竣工。昭島校以外の校舎を統廃合し、国立校本館へ吸収、校舎運営の効率化を図る。
- 昭和53年1月 業容の拡大に伴い、本社を国立市東1丁目4番地へ移転。
- 昭和56年3月 初の自社保有校舎として久米川校竣工。
- 昭和57年12月 創立10周年記念館(KG9ビル)を国立市に竣工。
- 昭和58年4月 大学受験浪人生を対象に浪人部を開設。
- 昭和60年12月 社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)の承認により株式を店頭登録。
- 昭和61年6月 三菱信託銀行株式会社他7社との合併会社、衛星教育ステーション株式会社設立。
- 昭和62年2月 ニューヨークに現地法人 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. 設立。
- 平成3年2月 最難関校受験のための専門塾「ENA」(エナ)を新設。
- 平成4年1月 デュッセルドルフに現地法人 GAKKYUSHA EUROPE GmbH設立。
- 平成5年1月 ロンドンに現地法人 GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 設立。
国立学院予備校をENA-KG国立学院予備校と改称。
- 平成8年12月 校舎の名称を「ena」に統一。
- 平成9年1月 小学校低学年対象の専門私塾「C'ena」(セナ)を新設。
- 平成10年3月 個別指導塾「マイスクールena」を新設。
- 平成11年12月 最難関校受験のための専門塾「egg」(エッグ)を新設。
- 平成12年2月 衛星教育ステーション株式会社について、商号を株式会社インターエデュ・ドットコムに変更、あわせて会社の目的をインターネットによる受験、教育関連情報提供等に変更。
- 平成14年6月 本社機能を東京都新宿区西新宿に移管。
- 平成15年6月 委員会等設置会社に移行。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に上場(移行)。
- 平成20年1月 株式会社進学舎全株式を取得。
- 平成21年2月 GAKKYUSHA EUROPE GmbH 及び GAKKYUSHA(U.K.)LTD. の全株式等を譲渡。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

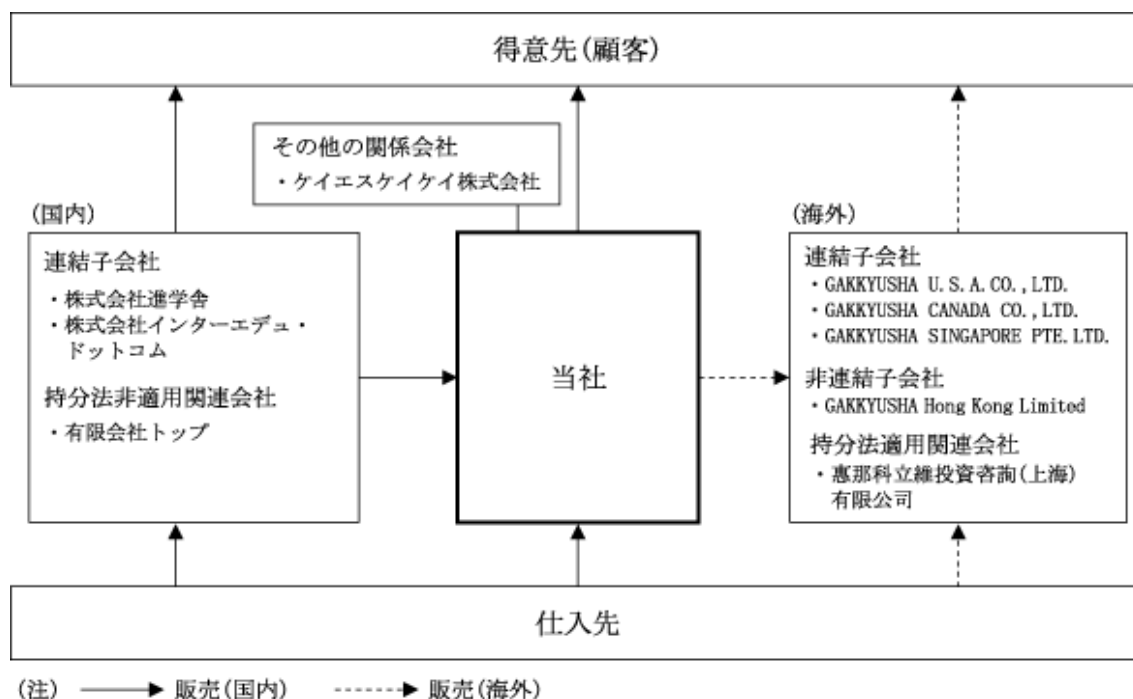
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、中学、高校及び大学への受験生を対象に進学指導を中心とする教育を行う私塾(ena・マイスクールena、進学舎)の運営に携っており、関東圏、沖縄県及び北米、中国においてその事業展開を図っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業内容及び当社（株学究社）と関係会社との取引関係は下記のとおりです。なお、事業のセグメント情報を開示していないため部門別に記載しております。

会社名	事業内容	事業の部門別名称	(株)学究社との取引関係
子会社 (株)進学舎	国内において、学習塾「進学舎」の運営	小・中学部及び高校・高卒部	教材等の購入等
(株)インターエデュ・ドットコム	インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供	インターネット部門	バナー広告掲載等
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	小・中学部及び高校・高卒部	教材等の購入等
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポールにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA Hong Kong Limited	香港において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 (有)トップ	沖縄において、小学生から中学生迄を対象とする私塾「ena」の運営	—————	同上
恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「恵那科立維」の運営コンサルティング業務	—————	同上
その他の関係会社 ケイエスケイケイ(株)	不動産賃貸業	—————	—————

事業の系統図は、次のとおりであります。

< 事業の系統図 >



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱進学舎	東京都国立市	10,000	進学塾の経営	100	当社の教材等使用 役員兼任 3名
㈱インターエデュ・ ドットコム	東京都新宿区	40,000	インターネットによる教育 情報の配信サービス	63.4	当社のバナー広告掲載等 役員兼任 3名
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.	アメリカ・ ニューヨーク	米ドル 440,000	進学塾の経営	100	当社の教材等使用 役員兼任 1名
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.	カナダ・ トロント	カナダドル 120,000	同上	100 (100)	当社の教材等使用 役員兼任 1名
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール・ シンガポール	シンガポールドル 480,001	同上	100 (100)	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(持分法適用関連会社) 恵那科立維投資諮詢 (上海)有限公司	中国・ 上海	中国元 1,114,768	経営コンサルティング業務	50	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(その他の関係会社) ケイエスケイケイ㈱	東京都新宿区	100,000	不動産賃貸業	(被所有)39.9	役員兼任 1名

- (注) 1 上記連結子会社のうち㈱進学舎は特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 株式会社進学舎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,168,585 千円
	経常利益	284,498 千円
	当期純利益	142,933 千円
	純資産額	706,714 千円
	総資産額	1,203,765 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門別名称	従業員数(名)
学習塾部門	302 (1,465)
その他部門	9 (1)
全社(共通)	33 (16)
合計	344 (1,482)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門所属のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184 (993)	38歳 9ヶ月	7年 8ヶ月	4,554,232

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国の経済対策効果などにより景気の一部に回復の傾向が見られ、企業収益も改善傾向にあるものの、雇用環境は厳しい状況が続いており、依然として不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましても、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、生き残りをかけた競争がますます激化しております。

こうした状況の中で、当社グループにおきまして、株式会社学究社単体は、前事業年度に比べ安定した生徒数の推移をし、売上高は前事業年度を上回りましたが、新規校舎の開校、清里自然学校及び受験道場等設備の新設、新システムの導入、販売促進に関わる費用等の増大による積極的な施策により営業利益は減少しました。しかしながら、子会社の継続的な業績向上の影響等による受取配当金及び投資損失引当金戻入額の計上により、経常利益、当期純利益は前事業年度に比べ増大しました。当社グループとしましては、株式会社進学舎、GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.の売上高減少が主要因となり、当初の計画数値を下回った結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減少いたしました。

当社グループの取り組みとしては、国内と海外に充実の教育ネットワークを展開する「ena」、「egg」、「マイスクールena」及び「進学舎」を中心として、講師が授業を通して生徒たちと本気で語り合える教育環境を築き、都立中高一貫校対策コースや個別指導コースの充実を図り、地域に密着した進学指導を行ってまいりました。また、上記の通り、受験生が集中して学習に取り組める環境を提供する受験道場の開館、生徒・保護者・講師の三者がタイムリーに詳細な受験情報を共有することにより受験をサポートする新システム「コックピットサポート」の導入等の取り組みを行ってまいりました。清里自然学校におきましては、より多くの生徒が快適に合宿を行えるよう施設の改修を継続的に行った結果、週末合宿、夏期合宿等を自社独自の運営により行うことが可能になりました。

当社グループの新規出校につきましては、「ena」を5校舎（玉川上水、めじろ台、田無、大泉学園、茗荷谷）、「マイスクールena」を16校舎（古淵、二俣川、あざみ野、谷保、昭島、めじろ台、国領、東府中、下落合、方南町、田無、西国立、稲田堤、鷹の台、東村山、稲城長沼）開校いたしました。また、海外子会社GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.を設立いたしました。これらの校舎は順調にスタートすることができましたが、その多くが開校後間もないために当期の売上高に貢献するには至りませんでした。今後これらの校舎につきましては、生徒数及び売上高の増加に大きく貢献するものと期待しております。また清里自然学校の敷地内に100名収容できる3号館を前年3月に竣工し、当期より稼働率を向上させ、より多くの生徒が合宿に参加しております。当該施設は、従来よりも大規模な教室、居室、浴場などを完備し、多くの生徒が快適に合宿に参加できるように工夫されております。この3号館の誕生により、従来の1号館、2号館と合計で250名の合宿が可能となり、売上高及び利益に大きく貢献しております。

海外子会社を取り巻く環境として、昨今の景況悪化の影響により、日系企業の現地駐在員が帰国し、顧客である生徒の数が減少する傾向があります。このため、前年2月にはGAKKYUSHA EUROPE GmbHとGAKKYUSHA (U.K.) LTD.を売却しました。こうした環境下で、GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.は売上高を減少させておりますが、営業努力と業務の効率化により収益性の維持を図っております。国内子会社に関しては、株式会社進学舎は売上高、利益が前期に及びませんでした。受験・教育ポータルサイトの株式会社インターエデュ・ドットコムがコンテンツの充実や営業力の強化により、経常利益が前期と比べて大幅な増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,728百万円と前連結会計年度と比べて3.8%の減収となりました。経常利益も652百万円と前連結会計年度と比べて4.5%の減益となり、法人税等調整後、当期純利益も294百万円と前連結会計年度と比べて33.1%の減益となりました。

学習塾部門

(小・中学部)

小・中学部の集団指導及び個別指導は、販売促進活動を行って参りましたが、売上高は減少いたしました。

合宿施設である清里自然学校3号館の本格的な稼働と受験道場の施設の充実により、特別講座及び講習等の増設を行いました。前連結会計年度末に行いました海外2社(欧州、英国)の売却、株式会社進学舎、GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.の減収の影響により、減少しました。

これらの結果、売上高は6,023百万円となりました。

(高校・高卒部)

高校・高卒部は、効率的な経営を目指し、校舎の統廃合を行い収益構造の改善を意図した施策を進め、収益の増大を計っております。

これらの結果、売上高は571百万円となりました。

その他部門

(インターネット)

インターネットによる受験情報の配信サービスは、コンテンツの充実と営業努力により増収となりました。

これらの結果、売上高は132百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により723百万円増加し、投資活動により149百万円減少し、財務活動により333百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は240百万円の増加となり、期末残高は884百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,486	723,937	155,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,513	149,870	297,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,192	333,909	80,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,045	86	18,131
現金及び現金同等物の増減額	150,265	240,244	390,510
現金及び現金同等物の期首残高	794,887	644,621	150,265
現金及び現金同等物の期末残高	644,621	884,866	240,244

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は723百万円（前年同期は568百万円の増加）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益583百万円、減価償却費158百万円、法人税等の支払額94百万円、固定資産除却損43百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は149百万円（前年同期は447百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出148百万円、有形固定資産の除却による支出15百万円、差入保証金の回収による収入13百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は333百万円（前年同期は253百万円の減少）となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出233百万円、配当金の支払額184百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産及び受注に該当するものはございません。

(2) 販売の状況

第一部 第2 1 [業績等の概要]をご参照ください。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取組内容

少子高齢化の進行、家庭における可処分所得の減少、個人消費マインドの低迷等、学習塾業界を取り巻く社会・経済情勢は大変厳しい状況が今後も続く予想されます。教育問題につきましても、「教育のあり方」について関心が高まることにより、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況のもと、教育サービスの本質である「授業の質」と「合格実績」に徹底的にこだわり、生徒数増と売上拡大を図っていくことが最大の課題と認識しております。さらに、IT分野に関しましても、教育ニーズの変化に対応した先行投資も行いつつ注力してまいります。また、予算の適切な運用により損益管理を徹底し、コスト削減にあらゆる方面から検討を加え、躊躇しない方針で取り組みながら、経営資源の最適配分、収益構造の改善を企図しております。組織全体としては、迅速で効率的な意思決定を行い、意思疎通のとれる仕組みの構築を推進しております。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、委員会設置会社の経営体制を基本としています。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。各委員会及び取締役会は、原則月1回開催し、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。また、原則月1回開催される定期執行役会議では、意思決定の迅速化を意図し、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える統制体制の組織構築を図っております。

社内規程の整備は、全社的な内部統制の観点から、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜、適切な見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会が執行役会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任となる執行役と対策を定めることにしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

4 【事業等のリスク】

リスク管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会が執行役会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任となる執行役と対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

最近1年間における状況は、経営上の各種リスクにつきましては、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。事業等のリスク課題としては以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 学齢人口の減少問題

学習塾業界にとって学齢人口の減少は、今後さらに大きなリスクの一つと認識しております。学齢人口の減少は、中学、高校、大学の各段階における受験人口の減少に影響を与えております。また、学校教育をとりまく環境の変化として、子供手当等の諸政策、学習指導要領の見直し、公立中高一貫校の増設等があり、これらの要因により当業界における顧客ニーズも変化しております。このような環境下において、質の高い、親身な指導力とあらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められております。なお、当社グループでは、こうしたリスクを予見し、時代の顧客ニーズに応えるべく8つの進学塾ブランド（e n a [集団授業方式]、マイスクール e n a [個別授業方式]、e g g [最難関受験対象]、C ' e n a [低学年対象]、進学舎 [集団、個別併存]、S P [中学受験対象]、パーフェクト [中学難関受験対象]、個別指導パーソナル [個別指導]）を確立し対応しております。

(2) 参入障壁の低い業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が頻繁に繰返されている現状からも伺い知ることができます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありませんが、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と考えられます。

(3) 子会社の管理運営に関するリスク

当社では、国内、海外の子会社、関連会社を複数有しておりますが、新規で子会社化した会社に関しては、当該会社が従来培ってきた組織のあり方や企業文化・風土をグループとして受け入れるための環境整備を行うと同時に、グループ経営会議等社内会議の定期的な開催によりグループ内のリスクを認識し、関係会社管理規程等社内ルールに基づき、管理体制の構築を進めることとしております。上場企業のグループ会社として求められる内部統制制度に対応できる整備、運用を充実させ、構築責任をグループ内で共有する体制の整備を推進し、課題を解消していくことが必要であると認識しております。

(4) 情報経路の確保に関するリスク

当社グループにおいては、内部統制組織の機能的な構築を目指しておりますが、発生事実に関する情報収集リスクを認識しております。情報伝達経路が整備され、発生事実の情報伝達が速やかに行われ、収集事実の解明、分析、収集情報内容の検討、課題への対応施策等を速やかに行えるための組織体制の構築を随時継続的に行なうことを目指しております。

(5) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	73.8	71.4	54.1	62.1	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	104.8	80.7	46.3	48.9	69.9
債務償還年数(年)	-	-	1.3	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	77.4	91,847.7	163.2	85.4	121.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、当連結会計年度末における当社の取引銀行との借入による資金調達余力は以下のようになっております。

	当座借越契約	コミットメントライン	合計
三菱UFJ信託銀行株式会社	100百万円	-	100百万円
株式会社みずほ銀行	100百万円	-	100百万円
合計	200百万円	-	200百万円

これは、前連結会計年度末と変動はありません。

(2) 経営成績に関する分析

学習塾業界におきましては、少子化の影響や景況の悪化による家庭内における可処分所得減少が要因となり教育費が抑制されること等により、経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、前事業年度末に売却しました子会社2社（GAKKYUSHA EUROPE GmbH, GAKKYUSHA (U.K.) LTD）の影響、株式会社進学舎が計画数値に及ばなかった影響等が主要因となり、売上高は減少いたしました。営業利益に関しては、個別実績（販売促進活動に関連する費用、新規開校校舎関連費用、新規取得固定資産及びシステムの減価償却費用等の増大）の影響、清里自然学校3号館及び受験道場開設に伴う備品・消耗品等費用の増加、退職給付費用の増加等により減少いたしました。

海外子会社もGAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.は、景況悪化の影響にもかかわらず、収益構造の改善を図り推移しております。

持分法適用会社である恵那科立維投資諮詢（上海）有限公司も生徒数を伸ばしております。

受験サイトの株式会社インターエデュ・ドットコムもコンテンツの充実を図り、企画・製作の工夫と営業努力により安定的な収益を確保しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,728百万円と前期比3.8%の減収となりました。経常利益も652百万円と前期比4.5%の減益となり、当期純利益として294百万円と前期比33.1%の減益となりました。

なお、個別実績に関しましては、景況の悪化による消費マインドの落込みにも関わらず、生徒数は概ね前事業年度並に推移し、売上高は増加いたしました。また、費用に関しましては、販売促進活動に関連する費用、新規開校校舎関連費用、新規取得固定資産及びシステムの減価償却費用増大等の影響、清里自然学校・受験道場の備品・消耗品等の購入費用の増大、退職給付費用増大により営業利益は減少しましたが、子会社からの受取配当金、子会社業績の継続的向上に伴う投資損失引当金戻入額計上の結果、経常利益は増加いたしました。これに伴い、当期純利益も前事業年度に比べ増大しました。

当社単体の売上高は3,974百万円と前期比0.7%の増収となりました。経常利益は384百万円と前期比17.0%の増収となりました。これらの結果、当期純利益は、298百万円と前期比5.6%増となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場のニーズや顧客の動向、進学塾としてのあり方を模索しながら、今後の見通しを踏まえて、採算性を重視した経営効率の高い校舎展開を念頭におき、新規の校舎開設、既存校舎の移転・改修等を中心に、全体で307,883千円の設備投資を実施いたしました。

当期設備投資のうち主なものは、新規開校に伴う投資及び新システムの導入に伴う投資等であります。

なお、上記金額には、差入保証金、消費税は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ena国立(東京都国立市) 他 東京都 88校舎	学習塾部門	事務所・教室	629,981	3,075	58,157	514,469 (1,363)	1,205,683	147(881)
ena宮前平(神奈川県川崎市宮前区) 他 神奈川県 14校舎	学習塾部門	事務所・教室	114,362	-	8,565	85,300(313)	208,227	20(95)
	全社	事務所・倉庫	13,735	-	2	19,815(210)	33,553	- (-)
清里自然学校(山梨県北杜市)	全社	事務所・ 教室・倉庫	230,101	1,132	5,512	- (-)	236,746	2 (8)
本部(東京都新宿区)	全社	事 務 所	15,109	4,856	4,364	- (-)	24,330	15(9)

(注)従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の部門別 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)インターエデュ・ドットコム (東京都新宿区)	インターネット 部門	事 務 所	-	-	3,473	- (-)	3,473	8 (1)
(株)進学舎 国立(東京都国立市) 他 東京都 34校舎	学習塾部門	事務所・教室	131,091	-	19,100	- (-)	150,191	77(435)
(株)進学舎 小手指(埼玉県所沢市) 他 埼玉県 2校舎	学習塾部門	事務所・教室	11,696	-	985	- (-)	12,682	5 (32)
(株)進学舎 本部(東京都国立市)	全社	事 務 所	23,510	1,156	5,255	- (-)	29,923	15(4)

(注)従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の部門別 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. (アメリカ) 12校舎	学習塾部門	事務所・教室	910	2,870	2,007	- (-)	5,788	50 (17)
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD. (カナダ)	学習塾部門	事務所・教室	2,415	-	-	- (-)	2,415	2 (-)
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)	学習塾部門	事務所・教室	4,090	-	1,164	- (-)	5,255	3 (-)

(注)従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループでは、今後の塾のあり方に関して模索しており、期末現在では各プロジェクトごとに設備の新設・拡充の計画を決定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,749,780	6,749,780		

(注) 1 平成21年7月16日開催の取締役会決議により、平成21年8月3日を効力発生日として、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(注) 2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月31日 (注) 1		6,749,780		1,806,680	208,005	243,664
平成17年8月6日 (注) 2		6,749,780	1,000,000	806,680		243,664

(注) 1 資本準備金増減額に関しましては、平成17年5月31日開催の取締役会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(注) 2 資本金の増減額に関しましては、平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本減少の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	9	29			887	928	
所有株式数(単元)		1,087	158	23,305			42,927	67,477	
所有株式数の割合(%)		1.61	0.23	34.54			63.62	100.00	

(注) 1 自己株式 979,978株は、「個人その他」に 9,799単元、「単元未満株式の状況」に 78株含まれております。

(注) 2 平成21年7月16日開催の取締役会決議により、平成21年8月3日を効力発生日として、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケイエスケイ株式会社	東京都新宿区揚場町2番19号	2,304	34.13
河端 真一	東京都国立市	1,817	26.93
児玉 忠義	埼玉県秩父市	140	2.08
河端 裕子	東京都国立市	111	1.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	107	1.58
小川 由晃	和歌山県和歌山市	50	0.74
樋上 駿	千葉県千葉市稲毛区	44	0.65
三上 昭夫	青森県五所川原市	35	0.51
大野 タダシ	東京都世田谷区	26	0.38
学究社社員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	25	0.37
計		4,661	69.06

(注) 1 ケイエスケイ株式会社の発行済株式総数の92%を河端真一氏が、8%を河端裕子氏がそれぞれ所有しております。

(注) 2 上記のほか、当社所有の自己株 979千株(14.51%)があります。

(注) 3 当事業年度末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 979,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,767,800	57,678	
単元未満株式	普通株式 2,080		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		57,678	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 78株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 1丁目4番地	979,900		979,900	14.51
計		979,900		979,900	14.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月19日～平成21年6月25日)	200,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	120,000	39,279
当事業年度における取得自己株式	80,000	33,179
残存決議株式の総数及び価額の総額		27,542
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		27.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		27.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年12月17日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月18日)	378,000	200,340
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	378,000	200,340
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	300	127
当期間における取得自己株式数		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	979,978	-	979,978	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当の基本方針としましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への継続的かつ安定的配当を維持し、利益配分を強化していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、経営成果をより迅速に株主へ還元することを目的として、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり40円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。なお、次期の配当に関しましては、1株40円の配当を計画しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月23日 取締役会決議	61,478	10
平成22年5月13日 取締役会決議	173,094	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	514	550	406	354	629
最低(円)	203	364	292	240	331

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(注) 2 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	590	575	530	540	534	589
最低(円)	555	490	495	520	510	500

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(注) 2 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状況】

(1) 取締役 の 状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	河 端 真 一	昭和26年 8月 4日生	昭和51年10月 当社設立、代表取締役社長兼学院 長就任 昭和62年 2月 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立、 取締役就任(現任) 平成12年 2月 株式会社インターエデュ・ドット コム代表取締役社長就任(現任) 平成15年 6月 当社取締役兼代表執行役社長兼取 締役会議長就任(現任) 平成20年 1月 株式会社進学舎代表取締役会長就 任(現任)	(注) 1	1,817
取締役		池 田 清 一	昭和38年 1月28日生	昭和61年 3月 当社入社 平成 9年 5月 当社教務本部長代理就任 平成10年 6月 当社取締役教務本部長代理就任 平成11年 6月 当社常務取締役教務本部長就任 平成12年 6月 当社専務取締役教務本部長就任 平成12年 9月 当社専務取締役学院長代行就任 平成13年 6月 株式会社インターエデュ・ドット コム取締役就任(現任) 平成15年 6月 当社取締役兼専務執行役就任 平成16年 6月 当社取締役兼常務執行役就任 平成17年 6月 当社取締役兼専務執行役就任 平成20年 1月 株式会社進学舎代表取締役社長就 任(現任) 平成21年 7月 当社取締役兼執行役副社長就任 (現任)	(注) 1	11
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	大久保 治 仁	昭和42年 9月12日生	平成12年 4月 プラウドフットジャパン株式会社 ディレクター 平成14年 6月 当社監査役就任 平成15年 6月 当社取締役就任(現任) 平成20年10月 プラウドフットジャパン株式会社 副社長	(注) 1	
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	澁 谷 耕 一	昭和29年 4月19日生	昭和53年 4月 日本興業銀行入行 平成12年10月 みずほ証券株式会社出向 公開営 業部部長 平成14年 3月 みずほ証券株式会社(日本興業銀 行)退社 平成14年 5月 リッキービジネスソリューション 株式会社設立、代表取締役就任(現 任) 平成18年 5月 経済同友会幹事就任 平成19年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	永 谷 喜 一 郎	昭和31年 8月11日生	昭和57年 4月 株式会社永谷園入社 平成10年12月 同社情報システム部長就任 平成14年 6月 同社執行役員情報システム部長就 任 平成18年 6月 当社取締役執行役員情報システム 部長兼統合計画部長就任 平成19年 3月 当社取締役執行役員情報システム 部長 平成20年 6月 同社常務取締役就任 当社取締役就任(現任) 平成22年 6月 同社専務取締役就任(現任)	(注) 1	
計						1,828

(注) 1 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間であります。

(注) 2 取締役 大久保治仁、澁谷耕一及び永谷喜一郎は、会社法第 2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	学院長	河 端 真 一	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	同左
執行役 副社長	学院長代行	池 田 清 一	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	同左
執行役		大 島 誠	昭和42年2月17日	平成4年2月 平成12年7月 平成17年6月 平成17年9月 平成19年1月 平成19年5月 平成20年1月 平成21年7月	当社入社 当社教務本部小学部長就任 株式会社インターエデュ・ドット コム監査役就任(現任) 当社執行役兼小中学本部長就任 当社執行役兼教務本部長就任 当社執行役兼大学受験本部長就任 当社執行役兼教務本部長就任 株式会社進学舎監査役就任(現任) 当社執行役兼教務本部長兼大学受 験本部長就任(現任)	(注)	
執行役		河 原 圭 一	昭和40年11月27日	平成3年2月 平成16年2月 平成17年5月 平成19年1月	当社入社 当社個別指導部長就任 当社執行役兼大学受験本部長兼 個別指導本部長就任 当社執行役兼個別指導本部長就任 (現任)	(注)	1
執行役		藤 本 剛 功	昭和45年5月10日	平成15年6月 平成16年7月 平成19年1月 平成19年7月 平成20年2月	当社入社 当社財務部長就任 当社管理本部副本部長兼財務部長 就任 当社執行役兼管理本部副本部長兼 財務部長就任 当社執行役兼管理本部長兼財務部 長就任(現任)	(注)	
執行役		後 藤 高 浩	昭和41年5月7日	平成元年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年2月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年7月 平成22年3月	当社入社 当社中学部長就任 当社教務本部副本部長就任 当社統括部長就任 当社執行役兼小中学部本部長代理 就任 当社執行役兼小中学部副本部長就 任 当社執行役兼教務本部副本部長就 任 当社執行役兼小中学本部長兼教務 本部長代理就任(現任)	(注)	
執行役		大 塚 俊 則	昭和32年12月11日	平成2年3月 平成17年3月 平成21年7月 平成22年3月	当社入社 当社教務本部副本部長就任 当社執行役兼小中学本部長就任 当社執行役就任(現任)	(注)	2
執行役		平 井 芳 明	昭和36年7月24日	平成19年2月 平成20年1月 平成21年7月 平成22年1月	株式会社進学舎入社、取締役就任 同社取締役兼管理本部長就任(現 任) 当社総務本部長就任 当社執行役兼総務本部長就任(現 任)	(注)	
執行役		池 田 智 美	昭和46年12月15日	平成15年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年7月 平成22年1月	当社入社 当社個別指導本部副本部長就任 当社個別指導本部長代理就任 当社執行役兼総務本部長代理兼個 別指導本部長代理就任 当社執行役兼総務本部長代理就任 (現任)	(注)	1

(注) 平成22年6月29日開催の定時株主総会後の初回取締役会終結の時から1年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に関して、当社は、法令順守に基づく企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性・透明性の向上を図ることを目的として、第28回定時株主総会において、「委員会等設置会社」への移行についてご承認をいただきました。これにより、経営監督機能としての「取締役」と業務執行機能としての「執行役」との機能分離が図られ、当初の目的を達成するとともに意思決定の迅速化を図ることができました。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

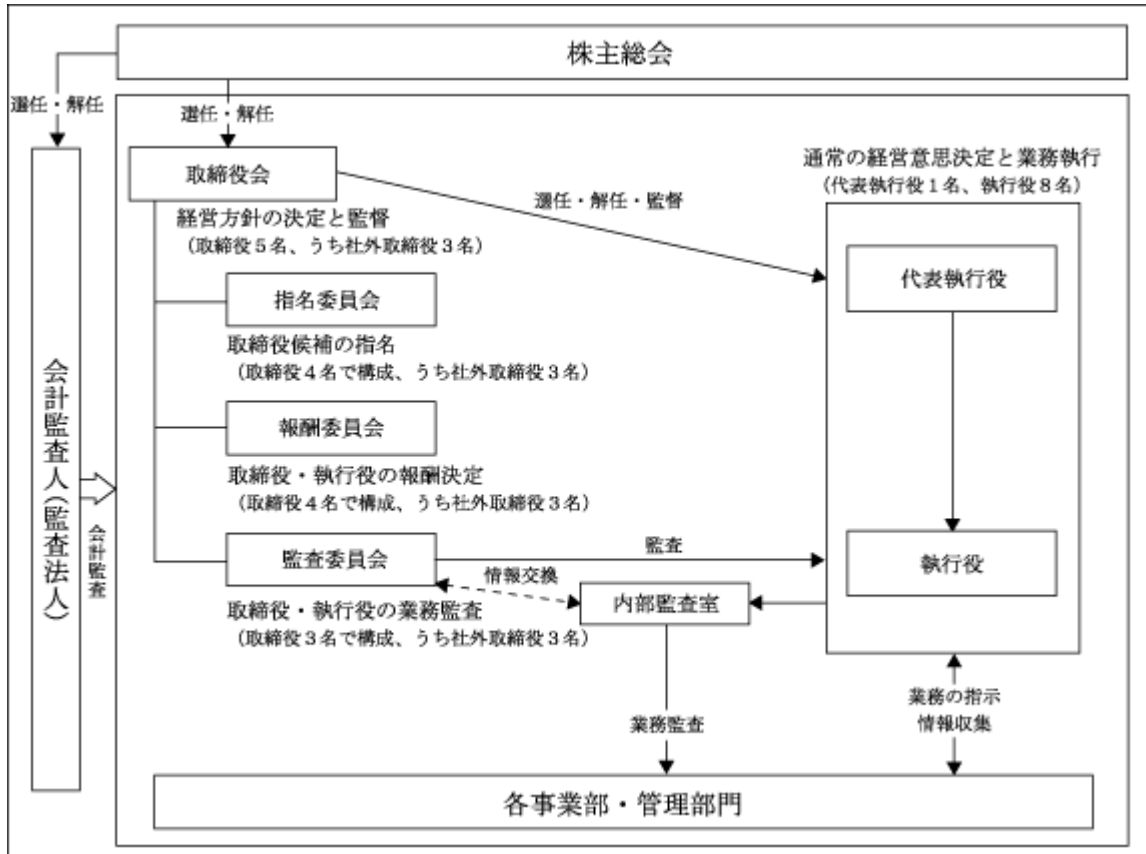
1) 企業統治の体制及び会社の機関の基本説明

当社における、企業統治の体制は委員会設置会社を中心とした体制の構築を基本としております。指名委員会、報酬委員会、監査委員会の各委員会の過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。企業統治の体制として委員会設置会社を採用している目的は、経営の健全性・透明性の向上及び意思決定の迅速化を図ることにあります。各委員会及び取締役会は、原則月1回開催し、各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。

内部統制システムにつきましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正さを確保するための体制を整備するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。また、金融商品取引法の制定に伴う財務報告に係る内部統制の強化要請に対応するために、内部監査室が各事業部の業務監査を適宜実施する体制を整備することにより、有効な内部統制システムの構築を図っております。また、社内規程の整備は、全社的な内部統制の観点から、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜、適切な見直しを行っております。

2) 会社の機関・内部統制の関係

〔コーポレート・ガバナンスの状況〕



3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

管理機能を充実させるため、顧問契約のある弁護士事務所及び税理士法人からは、適時適切なリーガルチェックとアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人に対して、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社は、「委員会設置会社」への移行により、経営監督機能としての「取締役」と業務執行機能としての「執行役」の機能分離が図られ、意思決定の迅速化を図ることができました。また、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える統制体制の組織構築を図っております。

法令の施行・改廃にも対応し、個人情報保護方針を作成し従業員に対して個人情報保護に関わる誓約書の提出を義務づける等、個人情報保護法のための管理体制を確立するとともに、役員及び従業員に個人情報保護の重要性を認識させ、適用される法令の遵守の徹底を図っております。また、モニタリングの一貫として内部通報制度を設置しています。

4) 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社の内部監査及び監査委員会監査の組織は、内部牽制組織として内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、本社管理部門及び各事業所に対して、日常業務の改善に関する指摘を行い、監査委員会との情報交換等の連携のもと業務の効率化や適正な遂行を企図しております。また、監査委員会の職務を補助するため、会計に精通したものを内部監査室に配置することを、内部統制システムの整備に関する基本方針において定めております。

5) 会計監査の状況

当事業年度は海南監査法人が会計監査業務を行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（代表社員、業務執行社員）は溝口俊一、古川雅一であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他1名であります。

6) 社外取締役との関係

当社の社外取締役は3名であり、当該3名より監査委員会が構成されております。取締役の総数が5名であるため、取締役会の過半数を社外取締役が占めております。社外取締役と当社の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。3名の社外取締役は、監査委員会以外に、指名委員会、報酬委員会の委員を兼務しております。原則月1回開催される取締役会及び監査委員会に出席し、会社経営に関する専門的な立場から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行うとともに、執行役の職務執行状況について監督しております。

なお、3名の社外取締役は、企業経営の分野において幅広い知識と高い見識を持ち、過去及び現在の活動状況に照らして当社の業務執行者から独立した立場を有していることから選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

事業所である各校舎・管理部門等に係るリスクに関しましては、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会が執行役会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任となる執行役と対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

最近における状況は、経営上の各種リスクにつきまして、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,323	64,323	-	-	-	2
監査委員 (社外取締役と同一。)	5,523	5,523	-	-	-	3
執行役	47,649	47,649	-	-	-	7

2) 役員の報酬等の決定に関する方針

当社は取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針を次のとおり定めており、報酬委員会が報酬等の額を決定しております。

1. 必要な人材の獲得・確保ができる競争力のある報酬体系とする。
2. 株主や社員から見て客観的・透明性のある報酬体系とする。
3. 業務執行責任を明確にするために業績に連動した報酬体系とする。
4. 経済動向、当社経営環境、業績結果、同業他社動向等に照らして適正な決定を行う。

3) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく限度額は、3,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い金額とする旨定款に定めております。

当社は執行役の会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、その執行役が職務を行うにつき善意にしかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、法令の定める限度内でこれを免除することができる旨定款に定めております。これは、執行役が期待されている役割を發揮することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	41,650	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,650	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、取締役が監査委員会の同意を得て、決定する旨を定款に定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、海南監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第34期連結会計年度の連結財務諸表及び第34期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第35期連結会計年度の連結財務諸表及び第35期事業年度の財務諸表 海南監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

海南監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日(第34期定時株主総会開催)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等になった年月日

平成16年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定に至った理由及び経緯

平成21年6月26日開催の第34期定時株主総会終結の時をもって、監査法人が任期満了になることに伴い、今後は一定期間ごとに監査費用を考慮しながら、公認会計士等の見直しを行うこととしたための異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集に努めるとともに、監査法人等の主催する各種セミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,621	884,866
有価証券	23,629	35,972
商品	30,438	21,845
貯蔵品	2,241	1,767
前払費用	110,062	111,113
未収入金	81,003	74,383
未収還付法人税等	83,142	-
繰延税金資産	26,935	32,936
その他	33,097	49,024
貸倒引当金	2,064	2,665
流動資産合計	1,033,107	1,209,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,095,723	¹ 2,152,064
減価償却累計額	920,016	975,058
建物及び構築物(純額)	1,175,706	1,177,006
機械装置及び運搬具	53,716	53,782
減価償却累計額	35,885	40,690
機械装置及び運搬具(純額)	17,830	13,091
工具、器具及び備品	395,364	426,335
減価償却累計額	269,882	317,747
工具、器具及び備品(純額)	125,481	108,588
土地	¹ 619,585	¹ 619,585
建設仮勘定	9,030	4,316
有形固定資産合計	1,947,633	1,922,589
無形固定資産		
のれん	264,490	245,254
ソフトウェア	3,981	152,855
その他	258	228
無形固定資産合計	268,730	398,338
投資その他の資産		
投資有価証券	29,199	-
長期貸付金	-	46,982
繰延税金資産	66,456	80,486
差入保証金	740,027	723,896
その他	² 188,475	² 139,651
貸倒引当金	69,830	65,709
投資その他の資産合計	954,328	925,307
固定資産合計	3,170,692	3,246,234
資産合計	4,203,800	4,455,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	113,600	104,400
未払金	168,935	340,686
未払費用	155,988	154,585
未払法人税等	85,929	220,588
未払消費税等	45,810	31,171
前受金	361,808	389,229
賞与引当金	53,100	26,115
その他	27,749	27,898
流動負債合計	1,012,922	1,494,675
固定負債		
長期借入金	244,400	140,000
退職給付引当金	292,678	284,720
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	538,078	425,720
負債合計	1,551,000	1,920,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	819,630	927,984
自己株式	189,508	423,155
株主資本合計	2,680,466	2,555,173
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	68,245	67,062
評価・換算差額等合計	68,245	67,062
少数株主持分	40,579	46,971
純資産合計	2,652,799	2,535,082
負債純資産合計	4,203,800	4,455,478

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,990,536	6,728,017
営業費用	5,100,622	4,835,577
営業総利益	1,889,913	1,892,439
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	391,356	383,195
給料手当及び福利費	326,433	354,339
賞与引当金繰入額	9,414	591
退職給付費用	2,829	5,648
支払報酬	165,117	118,498
賃借料	71,686	79,349
租税公課	37,294	42,206
のれん償却額	19,102	19,235
その他	171,777	258,968
販売費及び一般管理費合計	1,195,011	1,262,032
営業利益	694,902	630,407
営業外収益		
受取利息	5,001	2,131
受取配当金	4	202
受取家賃	6,651	-
受取ロイヤリティ	-	16,731
自動販売機収入	8,361	3,523
その他	8,141	7,150
営業外収益合計	28,159	29,740
営業外費用		
支払利息	6,791	5,579
為替差損	24,954	2,097
過年度源泉税	4,439	-
その他	4,361	469
営業外費用合計	40,546	8,146
経常利益	682,515	652,001
特別利益		
受取保険金	-	1,147
関係会社株式売却益	1 27,600	-
貸倒引当金戻入額	-	3,184
特別利益合計	27,600	4,331
特別損失		
固定資産除却損	2 15,130	2 43,704
投資有価証券評価損	-	29,199
貸倒引当金繰入額	46,374	-
役員退職慰労金	2,400	-
ゴルフ会員権売却損	4,190	-
過年度債権債務精算損	3 35,669	-
特別損失合計	103,765	72,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	606,350	583,429
法人税、住民税及び事業税	169,254	300,445
法人税等調整額	10,206	20,021
法人税等合計	159,048	280,424
少数株主利益	7,397	8,611
当期純利益	439,904	294,393

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	806,680	806,680
資本剰余金		
前期末残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
前期末残高	486,137	819,630
当期変動額		
剰余金の配当	95,283	186,040
当期純利益	439,904	294,393
連結範囲の変動	11,127	-
当期変動額合計	333,493	108,353
当期末残高	819,630	927,984
自己株式		
前期末残高	148,856	189,508
当期変動額		
自己株式の取得	40,652	233,646
当期変動額合計	40,652	233,646
当期末残高	189,508	423,155
株主資本合計		
前期末残高	2,387,625	2,680,466
当期変動額		
剰余金の配当	95,283	186,040
当期純利益	439,904	294,393
連結範囲の変動	11,127	-
自己株式の取得	40,652	233,646
当期変動額合計	292,840	125,292
当期末残高	2,680,466	2,555,173

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	71,343	68,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,097	1,183
当期変動額合計	3,097	1,183
当期末残高	68,245	67,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,343	68,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,097	1,183
当期変動額合計	3,097	1,183
当期末残高	68,245	67,062
少数株主持分		
前期末残高	36,286	40,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,293	6,392
当期変動額合計	4,293	6,392
当期末残高	40,579	46,971
純資産合計		
前期末残高	2,352,568	2,652,799
当期変動額		
剰余金の配当	95,283	186,040
当期純利益	439,904	294,393
連結範囲の変動	11,127	-
自己株式の取得	40,652	233,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,390	7,575
当期変動額合計	300,230	117,717
当期末残高	2,652,799	2,535,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	606,350	583,429
減価償却費	154,405	158,461
のれん償却額	19,102	19,235
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,539	26,984
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46,365	3,521
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,882	7,957
受取利息及び受取配当金	5,005	2,334
支払利息	6,791	5,579
固定資産除却損	15,130	43,704
投資有価証券評価損益（ は益）	-	29,199
関係会社株式売却損益（ は益）	27,600	-
営業債権の増減額（ は増加）	94,527	141
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,987	9,073
営業債務の増減額（ は減少）	1,164	8,417
前受金の増減額（ は減少）	87,814	27,420
差入保証金の増減額（ は増加）	26,431	-
前払費用の増減額（ は増加）	2,147	658
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,280	14,455
その他	39,809	5,267
小計	877,195	823,199
利息及び配当金の受取額	9,614	1,454
利息の支払額	6,653	5,965
法人税等の支払額	311,670	94,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,486	723,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	14,170	-
有価証券の取得による支出	-	12,303
子会社株式の取得による支出	62,273	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 14,038	-
有形固定資産の取得による支出	359,732	148,192
有形固定資産の除却による支出	8,341	15,589
無形固定資産の取得による支出	696	1,115
会員権の取得による支出	16,918	-
会員権の売却による収入	-	6,954
長期貸付金の回収による収入	29,767	6,634
差入保証金の回収による収入	-	13,741
その他	1,109	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,513	149,870

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	113,600	113,600
自己株式の取得による支出	40,652	233,646
配当金の支払額	95,835	184,443
少数株主への配当金の支払額	3,104	2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,192	333,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,045	86
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150,265	240,244
現金及び現金同等物の期首残高	794,887	644,621
現金及び現金同等物の期末残高	1 644,621	1 884,866

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 株式会社進学舎 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.</p> <p>GAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA(U.K.)LTD.は、平成21年2月27日に全株式等を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、みなし売却日を平成21年1月31日としているため、上記2社の事業年度末日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称 GAKKYUSHA Hong Kong Limited 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 株式会社進学舎 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD. GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.</p> <p>GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) GAKKYUSHA Hong Kong Limited (関連会社) (有)トップ 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちGAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD及びGAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.の決算日は1月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p> <p>また、株式会社進学舎は、当連結会計年度より、決算日を3月末日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうちGAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.及びGAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は1月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券： その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によ ております。</p> <p>たな卸資産： 総平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）によっており ます。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分）を適用 しております。 これによる損益に与える影響はありま せん。</p> <p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社 定率法によっております。ただ し、建物（建物附属設備を除く） については、定額法によっており ます。なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>在外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産：定額法によっておりま す。自社利用のソフト ウェアについては、社内 利用可能期間（5年）に 基づいております。</p> <p>長期前払費用：定額法によっておりま す。</p>	<p>有価証券： その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産： 総平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）によっており ます。</p> <p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料（教材費収入及び模擬費収入を含む）は、在学期間に対応して、また、入学金及び維持費収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（20年以内）で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ27,633千円、1,689千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」(前連結会計年度2,482千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度0千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 213,985千円</p> <p>土地 139,294千円</p> <p>計 353,280千円</p> <p>担保する債務残高 千円</p> <p>根抵当極度額 200,000千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する事項</p> <p>その他には、関係会社出資金14,170千円が含まれております。</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 208,193千円</p> <p>土地 139,294千円</p> <p>計 347,488千円</p> <p>担保する債務残高 千円</p> <p>根抵当極度額 200,000千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する事項</p> <p>その他には、関係会社出資金14,170千円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 関係会社株式売却益</p> <p>連結子会社GAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA (U.K.) LTD.の全株式等の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 5,270千円</p> <p>賃借物件 8,580千円</p> <p>原状回復費用</p> <p>その他 1,279千円</p> <p>計 15,130千円</p> <p>3 過年度債権債務精算損</p> <p>株式会社進学舎の株式取得等に関連して発生した過年度の債権債務の精算に伴う損失であります。</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 23,539千円</p> <p>賃借物件 12,055千円</p> <p>原状回復費用</p> <p>その他 8,109千円</p> <p>計 43,704千円</p> <p>3</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780			6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	397,560	124,118		521,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,118株

取締役会決議による自己株式の買付けによる増加 120,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	95,283	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124,562	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780			6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	521,678	458,300		979,978

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

取締役会決議による自己株式の買付けによる増加 458,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	124,562	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月23日 取締役会	普通株式	61,478	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,094	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高644,621千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p> <p>2 株式等の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式等の売却により連結子会社でなくなったGAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA (U.K.) LTD.の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式等の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">75,744千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,874千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">73,958千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,261千円</td> </tr> <tr> <td>株式等の売却簿価</td> <td style="text-align: right;">2,399千円</td> </tr> <tr> <td>株式等の売却益</td> <td style="text-align: right;">27,600千円</td> </tr> <tr> <td>株式等の売却価額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">44,038千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式等の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">14,038千円</td> </tr> </table>	流動資産	75,744千円	固定資産	10,874千円	流動負債	73,958千円	固定負債	10,261千円	株式等の売却簿価	2,399千円	株式等の売却益	27,600千円	株式等の売却価額	30,000千円	現金及び現金同等物	44,038千円	差引：株式等の売却による支出	14,038千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高884,866千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p> <p>2</p>
流動資産	75,744千円																		
固定資産	10,874千円																		
流動負債	73,958千円																		
固定負債	10,261千円																		
株式等の売却簿価	2,399千円																		
株式等の売却益	27,600千円																		
株式等の売却価額	30,000千円																		
現金及び現金同等物	44,038千円																		
差引：株式等の売却による支出	14,038千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に進学塾による授業等のサービス提供を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金調達を主に銀行より行っております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を適宜必要に応じて、銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、投機的な要素が強いため、原則行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に関するリスク

有価証券は、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんどが1年以内の期日であります。また、その一部には営業関連の外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての残高の範囲内にあります。

借入金は、主に新規校舎等の設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。これらの借入金は、全て固定金利を用いておりますので、変動金利のリスクはありません。

なお、デリバティブ取引に該当するものは、ありません。

(3) 金融商品に関する管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理実務指示書に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングして、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社に関しても同様の債権管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の海外子会社は、海外事業の展開を行っていることにより、外貨建ての営業債権に関して為替変動のリスクに晒されております。

有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に評価の見直しを行っております。

なお、デリバティブ取引に該当するものは、ありません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、管理本部が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	884,866	884,866	-
資産計	884,866	884,866	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	104,400	105,262	862
(2) 未払金	340,686	340,686	-
(3) 未払法人税等	220,588	220,588	-
(4) 長期借入金	140,000	140,706	706
負債計	805,674	807,244	1,569

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	35,972
差入保証金	723,896

これらについては、市場価額がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	884,866	-	-	-
合計	884,866	-	-	-

(注4) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合への出資	29,199
その他	23,629

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について29,199千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を導入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を導入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">448,053千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">151,162千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">296,891千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">292,678千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	448,053千円	年金資産	151,162千円	未積立退職給付債務	296,891千円	未認識数理計算上の差異	4,213千円	退職給付引当金	292,678千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">430,085千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">107,760千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">322,324千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,603千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">284,720千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	430,085千円	年金資産	107,760千円	未積立退職給付債務	322,324千円	未認識数理計算上の差異	37,603千円	退職給付引当金	284,720千円
退職給付債務	448,053千円																				
年金資産	151,162千円																				
未積立退職給付債務	296,891千円																				
未認識数理計算上の差異	4,213千円																				
退職給付引当金	292,678千円																				
退職給付債務	430,085千円																				
年金資産	107,760千円																				
未積立退職給付債務	322,324千円																				
未認識数理計算上の差異	37,603千円																				
退職給付引当金	284,720千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,763千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,119千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,093千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,439千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	15,763千円	利息費用	5,119千円	期待運用収益	2,349千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,093千円	退職給付費用	3,439千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,032千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,994千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,617千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,143千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,553千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	39,032千円	利息費用	4,994千円	期待運用収益	1,617千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,143千円	退職給付費用	43,553千円
勤務費用	15,763千円																				
利息費用	5,119千円																				
期待運用収益	2,349千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	15,093千円																				
退職給付費用	3,439千円																				
勤務費用	39,032千円																				
利息費用	4,994千円																				
期待運用収益	1,617千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,143千円																				
退職給付費用	43,553千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 数理計算上の差異の処理年数 4年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)</p> <p>ロ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ハ 割引率 2.0%</p> <p>ニ 期待運用収益率 1.5%</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 数理計算上の差異の処理年数 4年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)</p> <p>ロ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ハ 割引率 2.0%</p> <p>ニ 期待運用収益率 1.5%</p>																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金損金不算入額 22,027千円</p> <p>その他 8,786千円</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 30,814千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>未収事業税 3,879千円</p> <p>繰延税金負債（流動）合計 3,879千円</p> <p>繰延税金資産（流動）純額 26,935千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金損金算入 27,878千円</p> <p>限度超過額 90,935千円</p> <p>減損損失否認額 52,809千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 14,309千円</p> <p>電話加入権評価損否認額 31,078千円</p> <p>繰越欠損金 10,197千円</p> <p>その他 227,208千円</p> <p>繰延税金資産（固定）小計 160,752千円</p> <p>評価性引当額 66,456千円</p> <p>繰延税金資産（固定）合計</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金損金不算入額 10,748千円</p> <p>未払事業税損金不算入額 18,855千円</p> <p>その他 3,332千円</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 32,936千円</p> <p>繰延税金資産（流動）純額 32,936千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金損金算入 27,949千円</p> <p>限度超過額 90,766千円</p> <p>減損損失否認額 66,240千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 14,309千円</p> <p>電話加入権評価損否認額 11,881千円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入額 10,965千円</p> <p>その他 222,112千円</p> <p>繰延税金資産（固定）小計 141,626千円</p> <p>評価性引当額 80,486千円</p> <p>繰延税金資産（固定）合計</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税均等割等 4.9%</p> <p>評価性引当額 19.3%</p> <p>その他 1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>住民税均等割等 7.3%</p> <p>評価性引当額 3.1%</p> <p>その他 1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1%</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

高卒部を事業譲渡したことにより、高校・高卒部の事業区分を廃止し、高校部は小・中学部に統合し名称を学習塾事業としました。

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める学習塾事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める学習塾事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 419円42銭	1 株当たり純資産額 431円23銭
1 株当たり当期純利益 69円58銭	1 株当たり当期純利益 48円71銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,652,799	2,535,082
普通株式に係る純資産額(千円)	2,612,220	2,488,110
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	40,579	46,971
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	521,678	979,978
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	6,228,102	5,769,802

2 . 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(千円)	439,904	294,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	439,904	294,393
普通株式の期中平均株式数(株)	6,322,668	6,043,787

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		200,000	0.79	
1年内返済予定の長期借入金	113,600	104,400	1.55	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	244,400	140,000	1.61	平成24年12月
合計	358,000	444,400		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
80,000	60,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,255,455	2,096,427	2,019,440	1,356,694
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	191,427	575,924	470,938	272,006
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	123,939	345,149	293,544	220,361
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	20.03	56.14	48.49	38.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,684	195,041
商品	15,374	11,337
前払費用	63,478	62,680
未収入金	15,686	9,458
未収還付法人税等	82,037	-
立替金	25,438	2 47,236
繰延税金資産	9,194	21,261
その他	6,777	1,081
貸倒引当金	550	840
流動資産合計	351,121	347,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,815,374	1 1,857,862
減価償却累計額	833,269	877,593
建物(純額)	982,105	980,268
構築物	69,895	72,206
減価償却累計額	47,632	49,184
構築物(純額)	22,262	23,021
機械及び装置	22,800	22,800
減価償却累計額	18,964	19,754
機械及び装置(純額)	3,835	3,045
車両運搬具	19,690	19,534
減価償却累計額	10,700	13,515
車両運搬具(純額)	8,990	6,019
工具、器具及び備品	285,293	308,110
減価償却累計額	203,872	231,509
工具、器具及び備品(純額)	81,420	76,601
土地	1 619,585	1 619,585
建設仮勘定	9,030	1,750
有形固定資産合計	1,727,229	1,710,291
無形固定資産		
ソフトウェア	1,923	150,808
無形固定資産合計	1,923	150,808
投資その他の資産		
投資有価証券	29,199	-
関係会社株式	1,141,602	1,141,602
出資金	100	100
関係会社出資金	27,766	14,170
長期貸付金	7,028	7,020
長期前払費用	3,549	6,999
繰延税金資産	48,230	52,440
長期未収入金	9,998	9,965
長期立替金	59,884	59,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
差入保証金	376,160	384,162
会員権	31,918	31,918
その他	1,419	1,426
貸倒引当金	53,070	52,092
投資損失引当金	103,119	-
投資その他の資産合計	1,580,669	1,657,474
固定資産合計	3,309,822	3,518,574
資産合計	3,660,943	3,865,831
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	113,600	104,400
未払金	194,328	279,500
未払費用	104,111	105,632
未払法人税等	17,571	142,318
未払消費税等	6,287	19,313
前受金	250,461	260,838
預り金	10,241	8,987
賞与引当金	22,100	17,170
その他	5,172	10,056
流動負債合計	723,873	1,148,216
固定負債		
長期借入金	244,400	140,000
退職給付引当金	99,154	105,361
固定負債合計	343,554	245,361
負債合計	1,067,428	1,393,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金		
資本準備金	243,664	243,664
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	732,679	845,065
利益剰余金合計	732,679	845,065
自己株式	189,508	423,155
株主資本合計	2,593,515	2,472,254
純資産合計	2,593,515	2,472,254
負債純資産合計	3,660,943	3,865,831

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,946,777	3,974,734
営業費用	2,849,208	2,810,389
営業総利益	1,097,569	1,164,344
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	254,485	274,830
役員報酬	92,399	117,624
給料手当及び福利費	71,479	71,325
賞与引当金繰入額	3,927	3,107
教育研修費	11,745	18,010
退職給付費用	76	1,982
支払報酬	116,748	81,358
旅費及び通信費	28,052	39,402
賃借料	44,796	52,929
消耗品費	-	45,309
租税公課	35,790	40,834
その他	92,933	114,505
販売費及び一般管理費合計	752,434	861,221
営業利益	345,134	303,122
営業外収益		
受取利息	577	50
受取配当金	5,396	58,138
受取家賃	6,651	6,660
受取ロイヤリティー	-	16,731
自動販売機収入	2,150	2,166
その他	2,947	6,738
営業外収益合計	17,723	90,485
営業外費用		
支払利息	6,775	6,995
為替差損	22,563	1,989
過年度源泉税	4,439	-
その他	699	274
営業外費用合計	34,478	9,260
経常利益	328,379	384,347
特別利益		
投資損失引当金戻入額	7,067	89,522
受取保険金	-	1,147
貸倒引当金戻入額	5,250	475
特別利益合計	12,317	91,146

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 6,660	1 18,694
投資有価証券評価損	-	29,199
役員退職慰労金	2,400	-
ゴルフ会員権売却損	4,190	-
関係会社株式売却損	2 1,261	-
特別損失合計	14,512	47,894
税引前当期純利益	326,184	427,599
法人税、住民税及び事業税	24,170	145,451
法人税等調整額	19,354	16,276
法人税等合計	43,524	129,174
当期純利益	282,659	298,425

【営業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1 人件費			1,714,965	60.2	1,705,573	60.7
2 教材費			190,790	6.7	186,648	6.6
3 経費						
賃借料		499,412			478,283	
水道光熱費		73,612			62,123	
旅費交通費		109,836			105,894	
修繕維持費		49,128			51,175	
通信費		33,437			31,128	
消耗品費		50,287			40,148	
減価償却費		81,829			84,496	
退職給付費用		610			15,514	
その他		45,297	943,451	33.1	49,404	918,168
営業費用			2,849,208	100.0	2,810,389	100.0

(注) 営業費用は、授業に関連して直接発生した費用と人件費等の基準により按分した校舎に関連する共通経費を一般管理費と区分して計上したものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	806,680	806,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	243,664	243,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	243,664	243,664
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	545,303	732,679
当期変動額		
剰余金の配当	95,283	186,040
当期純利益	282,659	298,425
当期変動額合計	187,376	112,385
当期末残高	732,679	845,065
利益剰余金合計		
前期末残高	545,303	732,679
当期変動額		
剰余金の配当	95,283	186,040
当期純利益	282,659	298,425
当期変動額合計	187,376	112,385
当期末残高	732,679	845,065
自己株式		
前期末残高	148,856	189,508
当期変動額		
自己株式の取得	40,652	233,646
当期変動額合計	40,652	233,646
当期末残高	189,508	423,155

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,446,791	2,593,515
当期変動額		
剰余金の配当	95,283	186,040
当期純利益	282,659	298,425
自己株式の取得	40,652	233,646
当期変動額合計	146,723	121,262
当期末残高	2,593,515	2,472,254
純資産合計		
前期末残高	2,446,791	2,593,515
当期変動額		
剰余金の配当	95,283	186,040
当期純利益	282,659	298,425
自己株式の取得	40,652	233,646
当期変動額合計	146,723	121,262
当期末残高	2,593,515	2,472,254

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産： 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1128 900 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産： 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用： 定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	10年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産： 同左</p> <p>(2) 無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 長期前払費用： 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～20年											
機械及び装置	10年											
車両運搬具	6年											
工具、器具及び備品	3～15年											

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6 収益及び費用の計上基準	入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料(教材費収入及び模試費収入を含む)は、在学期間に対応して、また、入学金及び維持費収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」(前事業年度2,233千円)は重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券」(当事業年度0千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品費」(前事業年度19,065千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 213,985千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 139,294千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 353,280千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保する債務残高 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">根抵当極度額 200,000千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 87,240千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 208,193千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 139,294千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 347,488千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保する債務残高 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">根抵当極度額 200,000千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 47,236千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,086千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借物件 4,520千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用 53千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 53千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 6,660千円</p> <p>2 関係会社株式売却損</p> <p>GAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA (U.K.) LTD. の全株式等の売却によるものであります。</p> <p>3</p>	<p>1 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 10,278千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借物件 3,533千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用 4,883千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 4,883千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 18,694千円</p> <p>2</p> <p>3 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 57,935千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 1,427千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	397,560	124,118		521,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,118株

取締役会決議による自己株式の買付けによる増加 120,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	521,678	458,300		979,978

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

取締役会決議による自己株式の買付けによる増加 458,000株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,141,602千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動） 賞与引当金損金不算入額 8,992千円 その他 4,081千円 繰延税金資産（流動）合計 13,073千円 繰延税金負債（流動） 未収事業税 3,879千円 繰延税金負債（流動）合計 3,879千円 繰延税金資産（流動）の純額 9,194千円</p> <p>繰延税金資産（固定） 貸倒引当金損金算入限度超過額 20,581千円 投資損失引当金損金不算入額 41,958千円 減損損失否認額 90,935千円 退職給付引当金損金不算入額 40,345千円 電話加入権評価損否認額 14,302千円 繰越欠損金 31,078千円 その他 4,436千円 繰延税金資産（固定）小計 243,636千円 評価性引当額 195,406千円 繰延税金資産（固定）合計 48,230千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動） 賞与引当金損金不算入額 6,986千円 未払事業税損金不算入額 11,882千円 その他 2,392千円 繰延税金資産（流動）合計 21,261千円 繰延税金資産（流動）の純額 21,261千円</p> <p>繰延税金資産（固定） 貸倒引当金損金算入限度超過額 21,809千円 投資有価証券評価損損金不算入額 11,881千円 減損損失否認額 90,766千円 退職給付引当金損金不算入額 42,870千円 電話加入権評価損否認額 14,302千円 出資金評価損損金不算入額 5,532千円 その他 6,289千円 繰延税金資産（固定）小計 193,451千円 評価性引当額 141,011千円 繰延税金資産（固定）合計 52,440千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6% 住民税均等割等 7.4% 評価性引当額 37.6% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.5% 住民税均等割等 8.7% 評価性引当額 12.7% その他 3.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.2%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	416円42銭	1 株当たり純資産額	428円48銭
1 株当たり当期純利益	44円71銭	1 株当たり当期純利益	49円38銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,593,515	2,472,254
普通株式に係る純資産額(千円)	2,593,515	2,472,254
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	521,678	979,978
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,228,102	5,769,802

2 . 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(千円)	282,659	298,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,659	298,425
普通株式の期中平均株式数(株)	6,322,668	6,043,787

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当 期末残高
有形固定資産	建物	1,815,374	73,819	31,332	1,857,862	877,593	65,378	980,268
	構築物	69,895	4,210	1,900	72,206	49,184	3,311	23,021
	機械及び装置	22,800	-	-	22,800	19,754	790	3,045
	車両運搬具	19,690	868	1,025	19,534	13,515	3,815	6,019
	工具、器具及び備品	285,293	36,288	13,470	308,110	231,509	39,495	76,601
	土地	619,585	-	-	619,585	-	-	619,585
	建設仮勘定	9,030	1,750	9,030	1,750	-	-	1,750
	計	2,841,669	116,937	56,758	2,901,848	1,191,557	112,791	1,710,291
無形固定資産	ソフトウェア	30,759	157,433	-	188,193	37,385	8,548	150,808
	計	30,759	157,433	-	188,193	37,385	8,548	150,808
投資その他の資産	長期前払費用	8,498	6,256	168	14,585	7,586	2,670	6,999
	計	8,498	6,256	168	14,585	7,586	2,670	6,999

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 受験道場(国立) 13,430千円
ソフトウェア G831システム 156,589千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,620	52,932	-	53,620	52,932
投資損失引当金	103,119	-	13,596	89,522	-
賞与引当金	22,100	17,170	22,100	-	17,170

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替えによる戻入額であります。
2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、投資先の財政状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,342
預金	
当座預金	106,069
普通預金	68,496
預託金	4,132
小計	178,698
計	195,041

商品

内訳	金額(千円)
テキスト	11,337
計	11,337

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)進学舎	806,160
(株)インターエデュ・ドットコム	160,000
GAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.	175,442
計	1,141,602

差入保証金

内訳	金額(千円)
差入保証金	
校舎	218,850
その他	1,558
小計	220,409
敷金	
校舎	163,263
その他	490
小計	163,753
計	384,162

(c) 流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	200,000
計	200,000

未払金

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	156,165
株式会社サンケイアイ	25,197
未広印刷株式会社	21,537
ダイニッカ株式会社	10,629
富士ゼロックス株式会社	5,749
その他	60,220
計	279,500

前受金

内訳	金額(千円)
前受授業料	260,838
計	260,838

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.gakkyusha.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第35期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第35期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月10日、平成22年1月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社学究社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 酒井 弘行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩本 宏稔 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社学究社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社学究社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 溝口俊一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川雅一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社学究社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社学究社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社学究社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 溝口俊一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川雅一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。